
■ I R 決算説明（2021年度 第1四半期）

2021年7月30日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



□ 決算、業績見通し

・ 連結経営成績・財政状態	・・・	2
・ 連結収支比較表	・・・	3
・ 連結決算の概要	・・・	4
・ 2021年度 連結業績予想	・・・	6
・ 2021年度 配当予想	・・・	8
・ 決算補足資料	・・・	9

□ 経営の取り組み

・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・	25
・ カーボンニュートラルに向けた取り組み	・・・	28
・ 電力小売販売拡大に向けた取り組み	・・・	32
・ 参考資料	・・・	34

■ 第1四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第1四半期(A)	前第1四半期(B)※	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	1,281	1,308	△ 27	△ 2.1
営業利益	167	245	△ 77	△ 31.8
経常利益	137	217	△ 80	△ 37.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	96	185	△ 89	△ 48.0
1株当たり四半期純利益	45円32銭	88円67銭	△ 43円35銭	

※ 2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額については、収益・費用計上の対象外となりました。

本資料に記載の2020年度第1四半期実績については、上記変更を遡及適用し組み替えて表示しております。

財政状態

（単位：億円）

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,076	20,016	60
純資産	2,936	2,897	39
自己資本比率	14.0%	13.8%	0.2%

■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

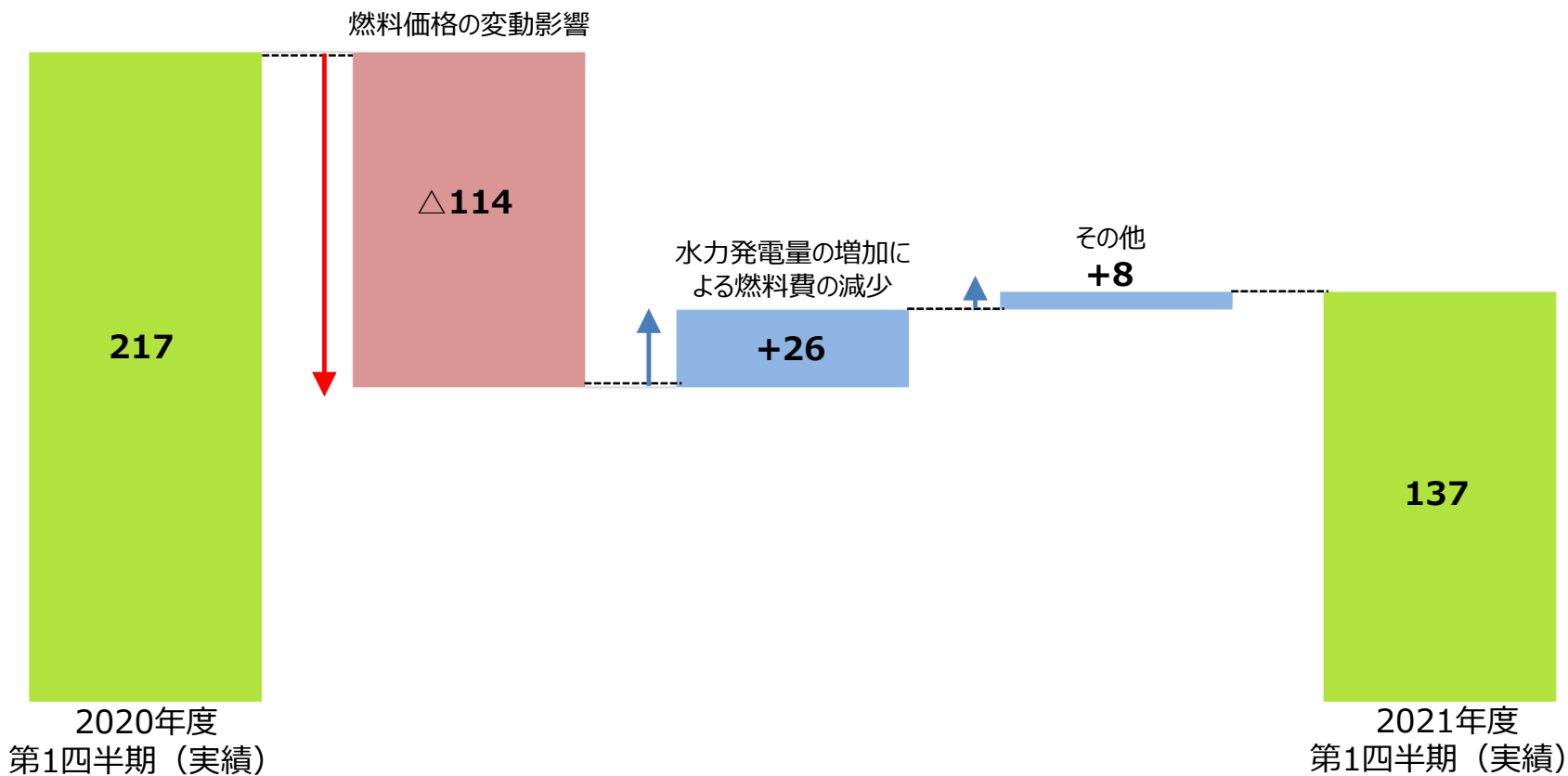
		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	1,281	1,308	△ 27	△ 2.1
	電気事業営業収益	1,201	1,232	△ 30	△ 2.5
	その他事業営業収益	79	76	3	4.7
	営業外収益	18	5	12	217.8
	合 計	1,299	1,314	△ 14	△ 1.1
経常 費用	営業費用	1,114	1,063	50	4.8
	電気事業営業費用	1,043	994	49	4.9
	その他事業営業費用	70	69	1	2.1
	営業外費用	48	33	15	46.2
	合 計	1,162	1,096	65	6.0
[営業利益]		[167]	[245]	[△ 77]	[△ 31.8]
経常利益		137	217	△ 80	△ 37.1
濁水準備金引当又は取崩し		4	△ 2	6	—
税金等調整前四半期純利益		133	220	△ 87	△ 39.7
法人税等		36	35	0	1.2
四半期純利益		96	184	△ 87	△ 47.6
非支配株主に帰属する四半期純損益		0	△ 0	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		96	185	△ 89	△ 48.0
(参考)	四半期包括利益	83	192	△ 108	△ 56.6

■ 第1四半期 連結決算の概要

売上高 (減収)	昨年11月から12月にかけての燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、前年同期に比べ27億円減少の1,281億円となりました。
経常利益 (減益)	水力発電量の増加による燃料費の減少などはありませんでしたが、本年4月以降の燃料価格の上昇に伴う収支の悪化などにより、前年同期に比べ80億円減少の137億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期に比べ89億円減少の96億円となりました。

■ 連結決算－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



■ 2021年度 連結業績予想

当期の業績につきましては、至近の収支動向を踏まえ、2021年4月28日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

- ・小売販売電力量は、当第1四半期では概ね計画どおり推移していることから、4月公表値と同程度になる見込みです。
- ・売上高につきましては、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、4月公表値に比べ250億円増加の6,000億円程度となる見通しです。
- ・利益につきましては、燃料価格の上昇に伴う収支の悪化はあるものの、水力発電量の増加による燃料費の減少もあることから、4月公表値と同程度となる見通しです。

(単位：億円、億kWh)

	2021年度見通し			今回見通し 対前年度増減(※)
	今回公表 (A)	4月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	6,000程度	5,750程度	250程度	150程度
営業利益	330程度	330程度	同程度	△210程度
経常利益	230程度	230程度	同程度	△180程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	200程度	200程度	同程度	△160程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△1.1%程度) 224程度	(△1.1%程度) 224程度	同程度	△ 3程度

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	110程度	110程度	同程度	4程度
原油CIF価格 (\$ / b1)	70.0程度	60.0程度	10.0程度	27.0程度

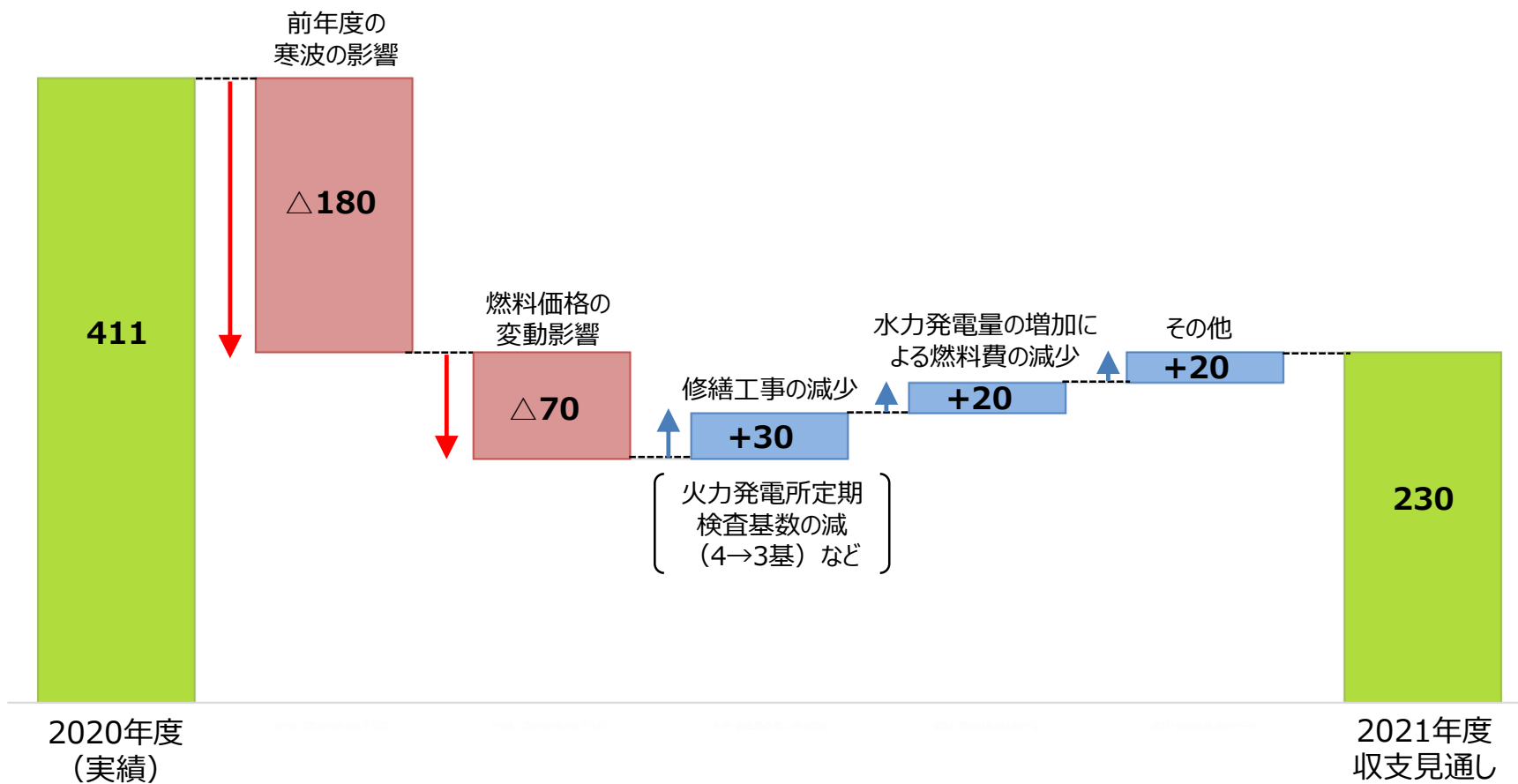
2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。

※なお、対前年度増減は、2020年度実績について上記変更を適用したものと仮定して算定しております。

[新型コロナウイルス感染症の影響] 2021年度の新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道内の景気は引き続き厳しい状況にあるため、小売販売電力量において、△4億kWh程度と見込んでいます。

■ 2021年度連結業績予想－経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



■ 配当（2021年度 配当予想）

2021年度の間・期末配当予想につきましては、2021年4月28日に公表した数値から変更はありません。

【2021年度 配当予想（1株当たり配当金）】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2020年度 (実績)	5円	15円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2021年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 決算補足資料

販売電力量

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

収支比較表（収益）

供給電力量

収支比較表（費用・経常利益）

セグメント情報

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ

費用項目（2社合計）

人件費

燃料費・購入電力料、主要諸元

修繕費、減価償却費

支払利息、その他費用

主要諸元・影響額

連結貸借対照表

連結包括利益計算書

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴う増加はありましたが、春先の気温が前年同期に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などから、合計で5,025百万kWh、対前年伸び率△1.3%となりました。（新型コロナウイルス感染症による影響：△1億kWh程度）
- ・他社販売電力量は、積極的な卸販売の実施や再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う販売量の増加などから、合計で1,377百万kWh、対前年伸び率67.4%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	2,007	2,104	△ 97	△ 4.6
		電 力	370	377	△ 7	△ 1.8
		計	2,377	2,481	△ 104	△ 4.2
	高圧・特別高圧		2,629	2,592	37	1.4
	小計(※1)		5,006	5,073	△ 67	△ 1.3
	その他(※2)		19	16	3	19.8
	合計		5,025	5,089	△ 64	△ 1.3
他社販売電力量			1,377	823	554	67.4
小売・他社販売電力量合計			6,402	5,912	490	8.3

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コージェネレーション(株)の販売電力量を示す。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2021年度			
		4月	5月	6月	1Q実績
低圧	電灯	765	726	516	2,007
	電力	174	121	75	370
	計	939	847	591	2,377
高圧・特別高圧		918	860	851	2,629
(対前期増減率)		(0.0)	(△0.8)	(△3.6)	(△1.3)
合計		1,857	1,707	1,442	5,006

(百万kWh, %)

		2020年度												
		4月	5月	6月	1Q実績	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
低圧	電灯	784	777	543	2,104	587	647	588	589	736	758	1,092	872	793
	電力	173	126	78	377	85	102	88	87	122	189	400	328	271
	計	957	903	621	2,481	672	749	676	676	858	947	1,492	1,200	1,064
高圧・特別高圧		899	819	874	2,592	966	1,001	949	944	973	1,108	1,163	1,039	1,056
(対前期増減率)		(△4.5)	(△4.3)	(△2.3)	(△3.9)	(3.5)	(△2.2)	(△4.9)	(△2.1)	(0.4)	(0.6)	(3.4)	(△25.3)	(△6.4)
合計		1,856	1,722	1,495	5,073	1,638	1,750	1,625	1,620	1,831	2,055	2,655	2,239	2,120

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2021年~ 2022年)	実績	3.1	7.1	12.4	17.8									
	前年差	0.5	1.1	△0.3	0.5									
	平年差	3.0	0.9	1.0	2.1									

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	1,281	1,308	△ 27	△ 2.1	
電気事業営業収益	1,201	1,232	△ 30	△ 2.5	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	976	1,079	△102	△ 9.5	・燃料費調整額の減少（△67）
そ の 他	229	157	71	45.0	
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	113	62	51	83.0	・地帯間・他社販売電力料の増加（51）
託 送 収 益 (再 掲)	100	82	18	22.7	・託送収益の増加（18）
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 4	△ 4	0	-	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	79	76	3	4.7	
営 業 外 収 益	18	5	12	217.8	
経 常 収 益	1,299	1,314	△ 14	△ 1.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所は全基停止していましたが、出水率が112.1%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(112.1%) 1,441	(90.0%) 1,153	(22.1%) 288	25.0
	火 力	2,965	3,753	△ 788	△ 21.0
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	32	40	△ 8	△ 21.8
	計	4,438	4,946	△ 508	△ 10.3
他社受電電力量		2,462	1,526	936	61.5
揚水用		△ 103	△ 89	△ 14	16.3
合 計		6,797	6,383	414	6.5

※他社には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		1,043	994	49	4.9	
2 社 合 計 ※	人件費	136	138	△ 2	△ 2.0	
	燃料費	162	190	△ 27	△ 14.6	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（47） ・他社販売電力量の増加
	購入電力料	188	113	74	65.8	【減少要因】 ・水力発電量の増加（△26）
	修繕費	94	83	11	13.9	
	減価償却費	174	176	△ 2	△ 1.3	
	その他費用	292	287	5	1.9	
子会社・連結修正		△ 5	4	△ 9	-	
その他事業営業費用		70	69	1	2.1	
営業外費用		48	33	15	46.2	
支払利息（再掲）		23	27	△ 3	△ 12.8	
経常費用		1,162	1,096	65	6.0	
経常利益		137	217	△ 80	△ 37.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・北海道電力セグメントの売上高は、前年同期に比べ73億円減少の1,199億円となり、セグメント損益は水力発電量の増加による燃料費の減少などはありませんでしたが、本年4月以降の燃料価格の上昇に伴う収支の悪化などにより、前年同期に比べ98億円減少の132億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、前年同期に比べ42億円増加の557億円となり、セグメント損益は新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴う売上の増加などにより、前年同期に比べ9億円増加の10億円の経常利益となりました。

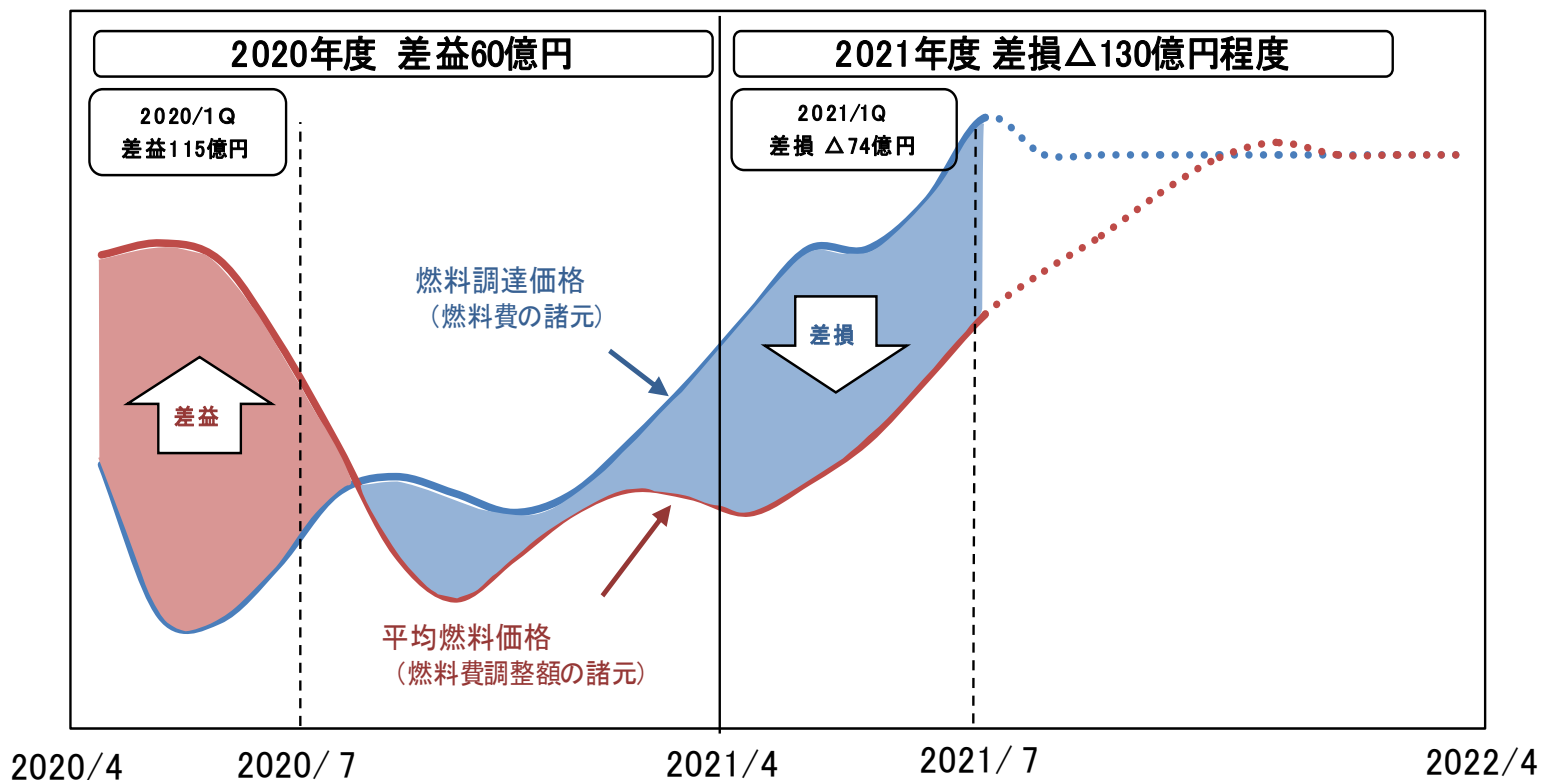
(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減 (A)-(B)
売上高	1,281	1,308	△ 27
北海道電力	1,199	1,273	△ 73
北海道電力ネットワーク	557	514	42
その他 ※1	251	251	0
調整額 ※2	△ 727	△ 730	2
セグメント損益（経常損益）	137	217	△ 80
北海道電力	132	230	△ 98
北海道電力ネットワーク	10	0	9
その他 ※1	9	△ 6	15
調整額 ※2	△ 15	△ 7	△ 8

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ



※タイムラグ影響は「実際の燃調額」と「時期ずれを考慮しない燃調額」との差額を機械的に算定したものである。

費用項目（2社合計※）

人件費

（単位：億円）

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	136	138	△ 2	

*発生年度の翌年度から5年均等償却

【数理計算上の差異】

*第1四半期では、年間償却額の1/4を計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2021年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2015年度発生分	50	10	—	—	—
2016年度発生分	14	3	3	—	2021年度（終了）
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	2022年度（1年）
2018年度発生分	14	3	3	6	2023年度（2年）
2019年度発生分	37	7	7	22	2024年度（3年）
2020年度発生分	△ 46	—	△ 9	△ 37	2025年度（4年）
合計		22	3	△ 10	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		350	303	46	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（47） ・他社販売電力量の増加 【減少要因】 ・水力発電量の増加（△26）
内 訳	燃料費	162	190	△27	
	購入電力料	188	113	74	

【主要諸元】

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート（円/\$）	110	108	2
原油 CIF価格（\$/bl）	66.9	32.3	34.6
海外炭CIF価格（\$/t）	104.9	82.4	22.5

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

修繕費

(単位：億円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		94	83	11	
内 訳	電源	29	20	9	
	その他	65	62	3	

減価償却費

(単位：億円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		174	176	△2	
内 訳	電源	100	98	1	
	その他	73	77	△4	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

支払利息

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %)	(0.67)	(0.75)	(△0.08)	
支払利息	23	27	△3	

その他費用

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	292	287	5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

主要諸元

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	110	108	2
原油CIF価格 (\$/bl)	66.9	32.3	34.6
出水率 (%)	112.1	90.0	22.1

影響額

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	1	1	0
原油CIF価格 (1\$/bl)	1	1	0
出水率 (1%)	2	1	1

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	20,076	20,016	60	・ 棚卸資産の増加 (119)
負 債	17,140	17,119	20	・ 有利子負債の増加 (205) ・ 未払金の減少 (△86) ・ 未払費用の減少 (△105)
純資産	2,936	2,897	39	・ 四半期純利益の計上 (96) ・ 配当金の支払い (△37)

(単位：億円、%)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,179	13,973	205
自己資本 比率	14.0%	13.8%	0.2%

連結包括利益計算書

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
四半期純利益	96	184	△87
その他の包括利益	△13	7	△20
その他有価証券評価差額金	△14	2	△16
繰延ヘッジ損益	0	△0	0
退職給付に係る調整額	0	5	△4
四半期包括利益	83	192	△108
親会社株主に係る四半期包括利益	83	192	△109
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0	1

■ 経営の取り組み

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（1）

発電所敷地内断層の活動性評価に関する主要な審査状況

2021年7月2日 [審査会合]	<ul style="list-style-type: none">・ 上載地層に約12万～13万年前より新しい火山灰が含まれていないことを示すデータを拡充した結果等を取りまとめ、上載地層の堆積年代の根拠を示すことができ、「概ね妥当な検討がなされたものと評価する」とのコメントをいただいた。
---------------------	---

→ 新規制基準の適合性審査における一つのステップを乗り越えた

積丹半島北西沖の断層による地震動評価に関する主要な審査状況

2021年3月19日 [審査会合]	<ul style="list-style-type: none">・ 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動について説明した。・ 資料の充実化、構成の整理などについてコメントをいただいた。 <p style="text-align: right;">(次ページ参照)</p>
----------------------	---

→ 7月30日の審査会合で説明している

日本海東縁部に想定される地震による津波の評価に関する主要な審査状況

2021年5月28日 [審査会合]	<ul style="list-style-type: none">・ 最大規模の影響を及ぼす津波の想定波源について、最新の知見を踏まえた現時点の検討状況を説明した。・ 想定波源位置の東西方向の設定方法について考え方を整理することなどのコメントをいただいた。 <p style="text-align: right;">(次ページ参照)</p>
----------------------	---

→ 今後、資料を修正し、審査会合などで説明していく

積丹半島北西沖の断層による地震動評価の主要な審査項目

- 積丹半島北西沖に活断層を仮定して、地震動を評価する。



日本海東縁部に想定される地震による津波の評価の主要な審査項目

- 日本海東縁部に想定される地震によって発生する津波評価のうち、泊発電所に最大規模の影響を及ぼすような想定波源を検討する。



■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（3）

今後の主要な審査項目と原子炉設置変更許可取得に向けた審査の流れ

	審査項目	説明事項	
地震・津波等	地震※	積丹半島北西沖の断層による地震動評価	
	津波	日本海東縁部に想定される地震による津波の評価	
	火山	火山活動の可能性評価 降下火砕物（火山灰）の層厚の評価	
プラント施設	耐震設計方針 耐津波設計方針	地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価	プラント施設への地震・津波の影響を評価
		津波により防波堤が損傷した場合の影響評価	
	設計基準対象施設 重大事故等対処施設	地震・津波に関するもの以外は概ね説明済	

原子炉設置変更許可

※ 地震のうち「震源を特定せず策定する地震動」については、2021年4月の審査ガイド等の改正を踏まえ、適切に対応していく
なお、積丹半島北西沖の断層による地震動評価は、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」に該当

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（1）

洋上風力の余剰電力による水素製造および利活用に向けた調査事業

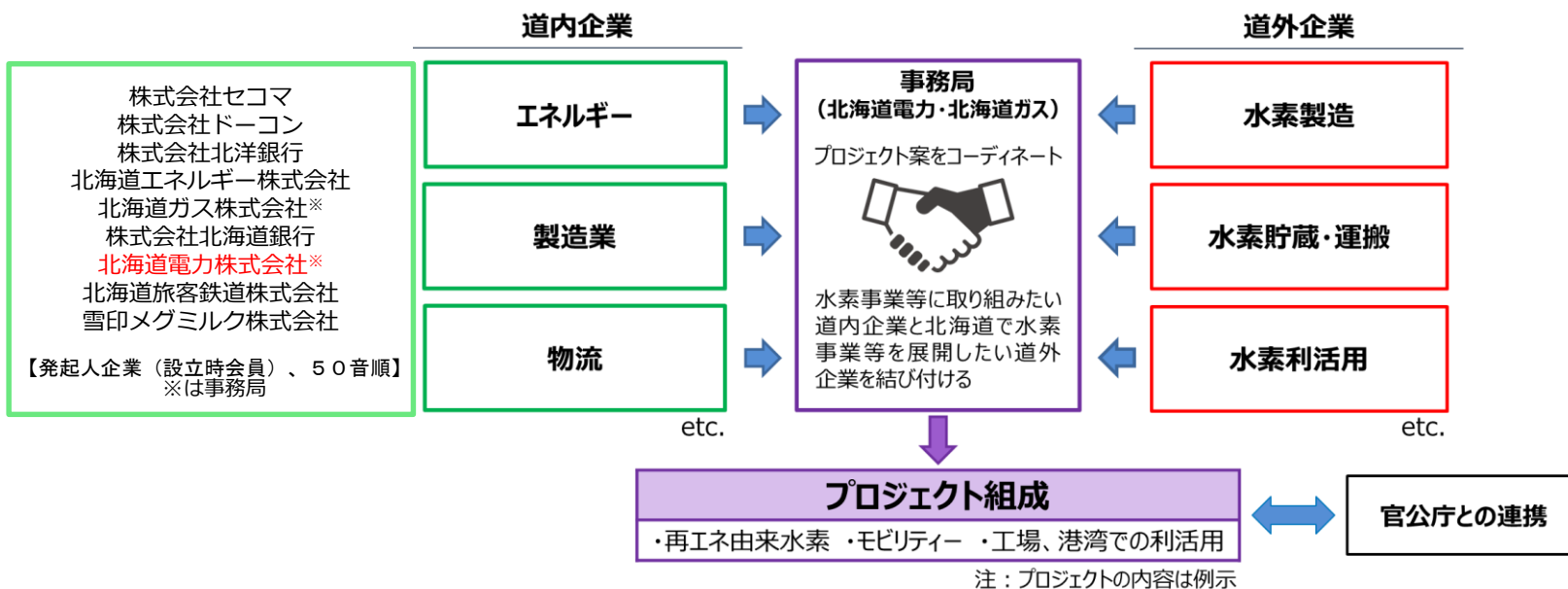
- 石狩湾新港で建設中の洋上風力発電所から発生する余剰電力を活用した水素製造を見据え、「大規模洋上風力発電所」「大規模蓄電池」「水電解装置」の一体的な運用による効率的な水素製造（地産）、石狩市・札幌市等での水素利活用（地消）、並びに北海道内外への水素輸送について、技術・経済・制度等の課題を抽出し、社会実装を目指す。
- 事業実施期間：2021年8月～2023年2月



■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（2）

北海道水素事業プラットフォームの設立

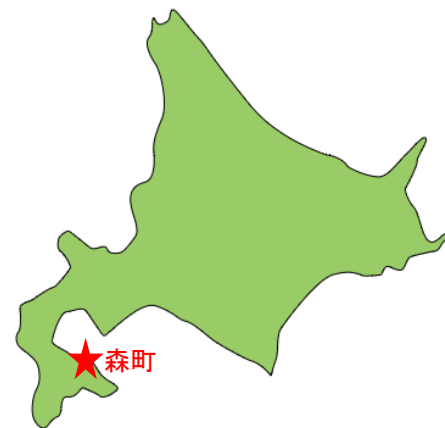
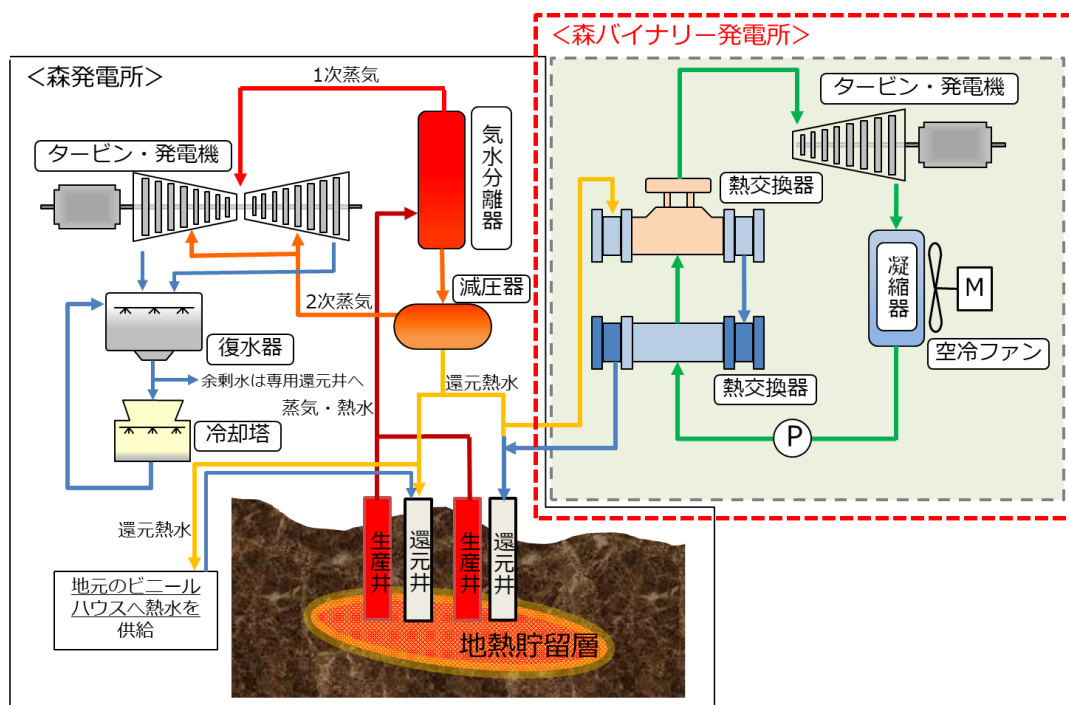
- 道内民間企業 9 社は北海道における水素サプライチェーン構築の早期実現、将来的には北海道が国産グリーン水素活用のパイオニアになることを目指し、「北海道水素事業プラットフォーム」を7月7日に設立。
- 今後、“北海道に基盤を持つ水素事業等に取り組みたい企業（道内企業）”および“水素に関する知見・技術を有しており北海道で水素事業等を展開したい企業（道外企業）”の勧誘を行い、道内企業のアイデアやニーズと道外企業の知見・技術を結びつけ、相乗効果を促すことで、社会実装に繋がるプロジェクトを数多く創出する。



■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（3）

森発電所（地熱）の余剰熱を活用する「森バイナリー発電所」を新設

- 発電出力：2,000kW
- 発電方式：還元熱水利用によるバイナリー発電方式※
※地熱資源（蒸気・熱水）を熱源として水より沸点の低い媒体を蒸発させ、その蒸気でタービンを回し発電する方式
- 運開時期：2023年11月(予定)
- 運営主体：当社含む事業参画会社3社によるSPC（本年6月設立）

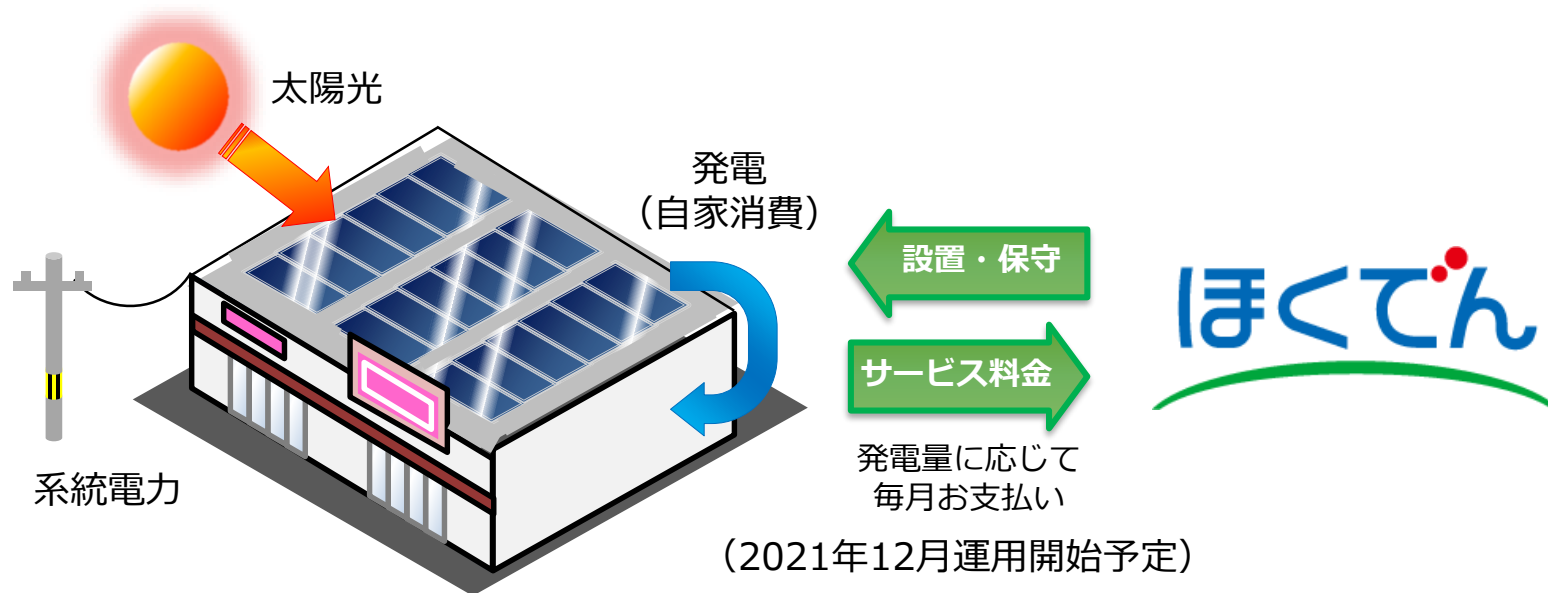


■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（４）

2021年7月、太陽光発電設備の第三者所有モデルによる当社初のP P A※サービスについて、イオン北海道株式会社と契約を締結

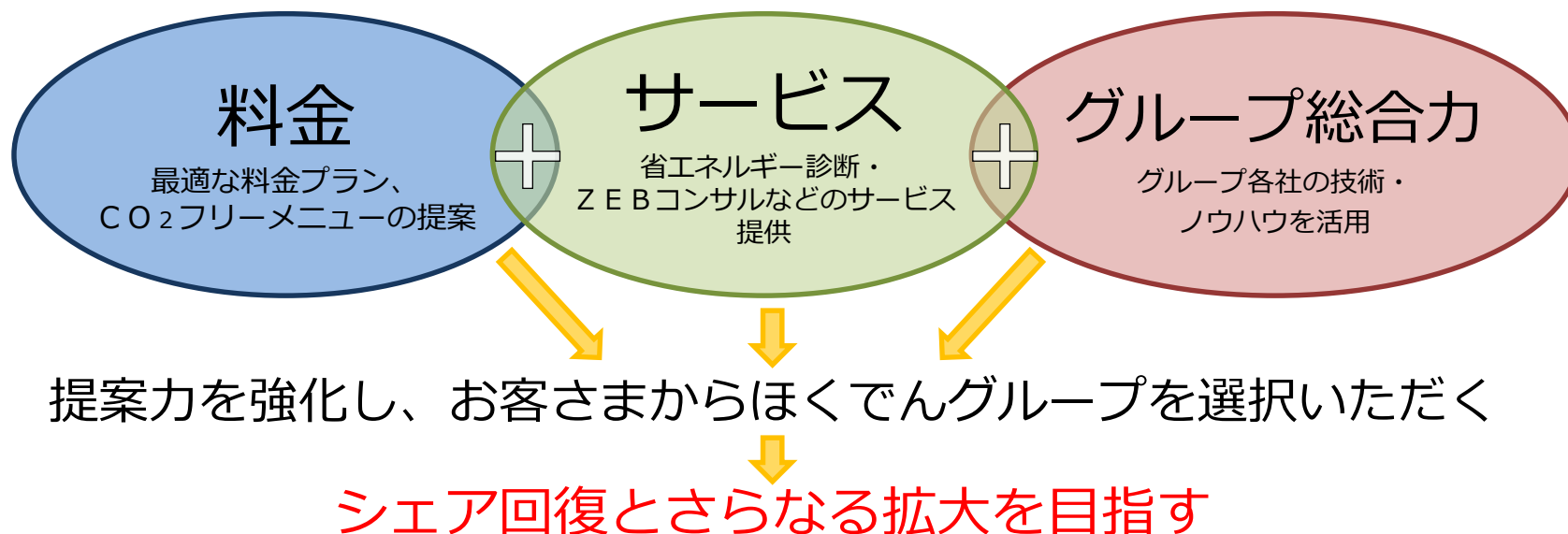
※Power Purchase Agreement

- 当社所有の太陽光発電設備をお客さま敷地内に設置
- お客さまは毎月の発電電力量に応じたサービス料金をお支払い
- 発電設備・付帯設備のメンテナンスは当社が実施



お客様のCO₂削減ニーズにお応えし、
2050年カーボンニュートラルの実現に貢献

■ 高圧・特別高圧分野



■ 首都圏販売＜低圧、高圧・特別高圧市場＞

- ・ダイレクトメール等を活用した積極的な提案活動
- ・アライアンス先の拡大

※道産品プレゼントなど、当社独自の施策もあり、着実に契約を獲得



➡ 2021年3月末で7万kWを超える契約を獲得

■ 電力小売販売拡大 – 低圧家庭用分野

- ポイントサービス（エネとくポイントプラン）、会員制Webサイト（ほくでんエネモール）などサービスの多様化を推進し、契約加入を促進
- お客さま接点を確保するため、幅広い事業者とのアライアンス構築
- 「都市ガス小売事業」
→電気とガスのセット販売 + 新たな収益事業へ成長
- 住宅の電化シフトに向けた活動の強化



既存顧客の切替抑制、切替顧客の取り戻し、新規顧客の獲得

KDDI と業務提携

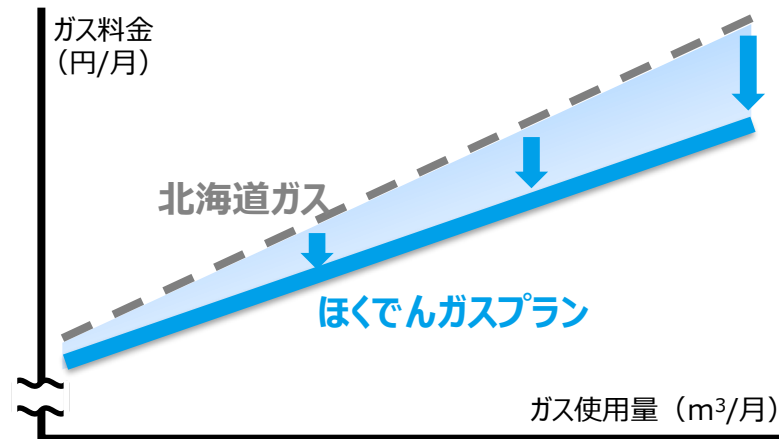


auショップなどの販売チャネルを通じて
当社の電気・ガスを販売

ほくでんガス

北海道ガスの料金より **5%安い**料金設定

<料金設定のイメージ（セット販売の場合）>

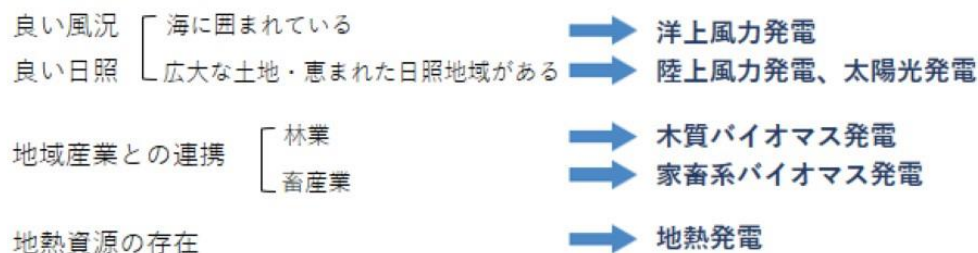


■ 参考資料

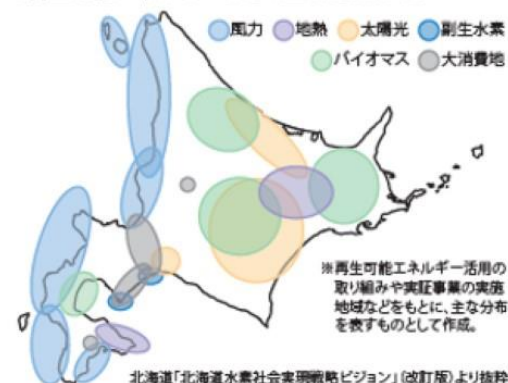
■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

北海道の地域特性を活かした取り組み

再生可能エネルギー導入拡大への適性



【再生可能エネルギーなどの主な道内分布】



エネルギー需要の電化ポテンシャル

積雪寒冷・広大な土地に多くの市町村が分散していることから、
 ・暖房・給湯・移動・輸送に必要なエネルギー消費量大
 ・石油系エネルギーが主流でカーボンニュートラルに向けた「電化」「水素利活用」の余地大



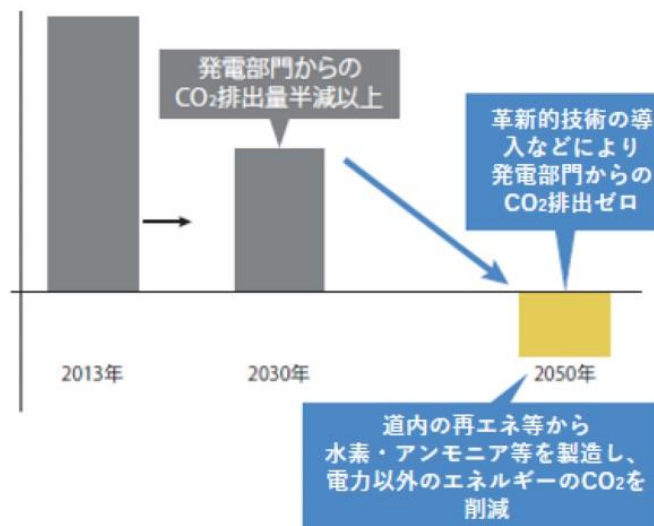
■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

ほくでんグループが目指す姿

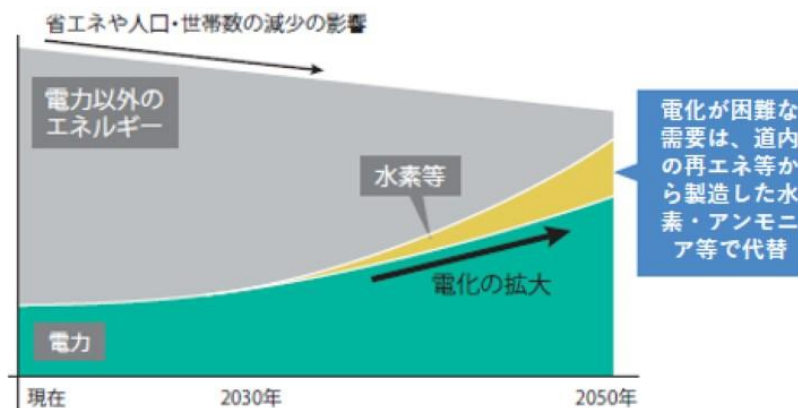
ほくでんグループは北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に最大限挑戦します。

- ▶ ほくでんグループの2030年の環境目標（発電部門からのCO₂排出量の2013年度比半減以上）達成に加え、長期的に「発電部門からのCO₂排出ゼロ」を目指します。
- ▶ 電化拡大やグリーン水素の利活用などにより、電力以外のエネルギーも含め、北海道のカーボンニュートラルの実現を目指します。

■ 将来のCO₂排出量削減のイメージ



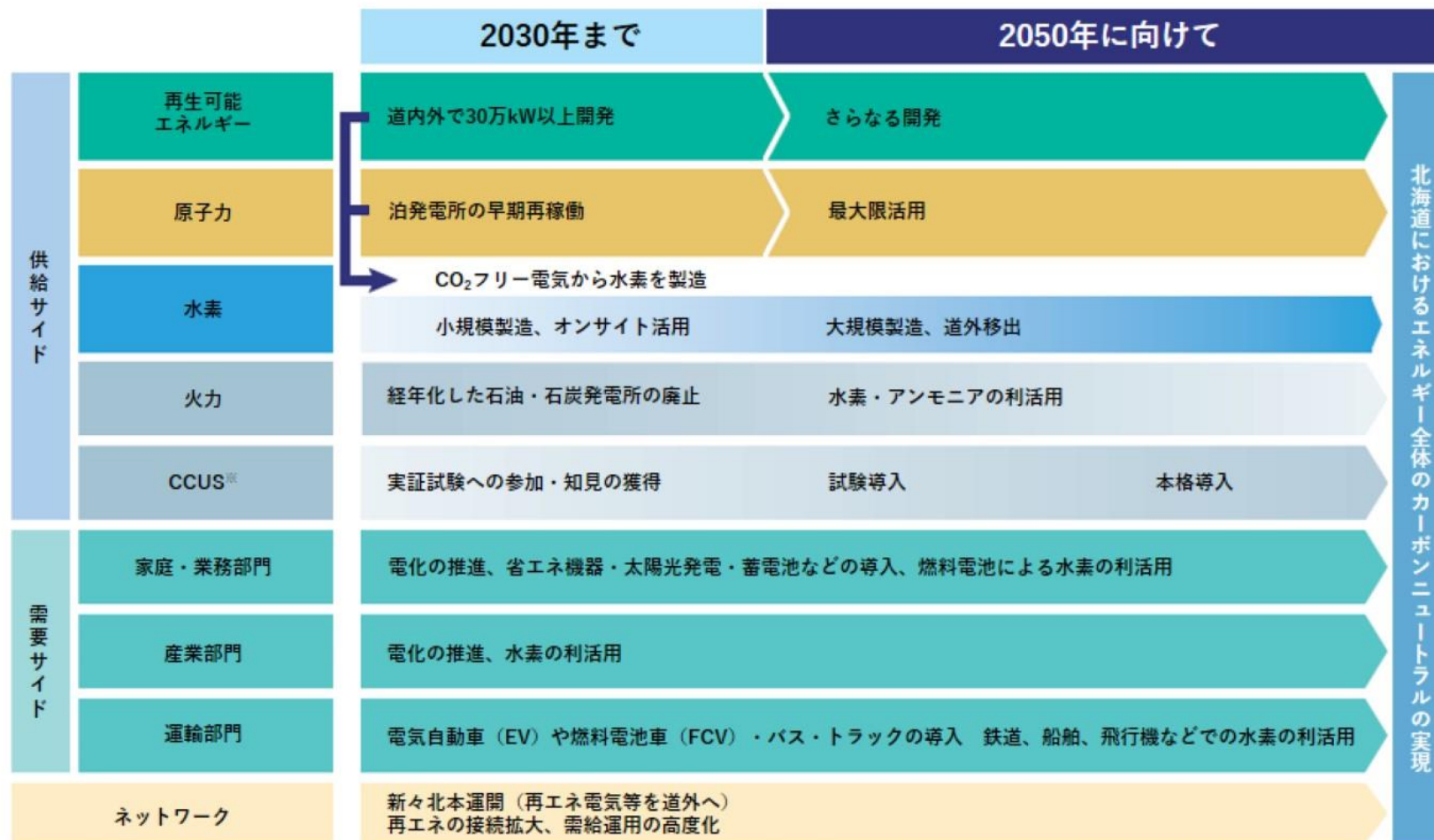
■ 将来のエネルギー需要のイメージ



■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

カーボンニュートラル2050 ロードマップ

再生可能エネルギーの導入拡大や泊発電所の活用などのこれまでの取り組みに加え、革新的技術の活用など、あらゆる手段を総動員していきます。



※CCUS（Carbon Capture, Utilization and Storage）：分離・回収したCO₂を再利用したり、地中等へ貯留する技術

■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

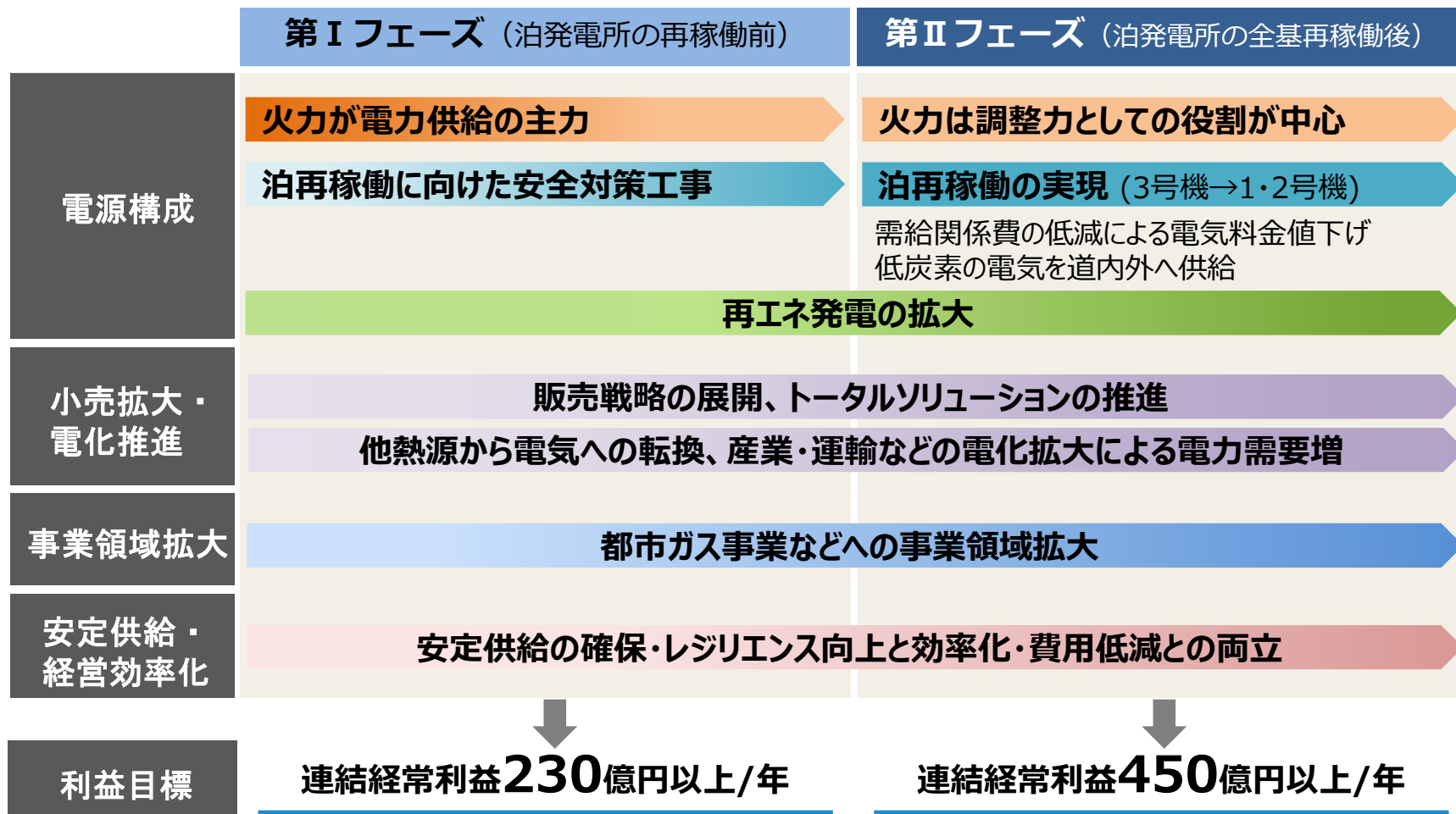
北海道における水素利活用の将来イメージ

- 北海道内の豊富な再エネ電気から水素を製造し、その水素を様々な分野で利用する「水素サプライチェーン」を国や道、自治体、他企業などとも連携しながら、構築します。
- 水素事業を推進し、北海道が水素社会のパイオニアとなることを目指します。



■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

- 主力電源である泊発電所の再稼働の前後において、事業環境が大きく変化する
- 安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、利益を確保する。また、事業領域の拡大を進め、持続的な成長を目指す



【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)

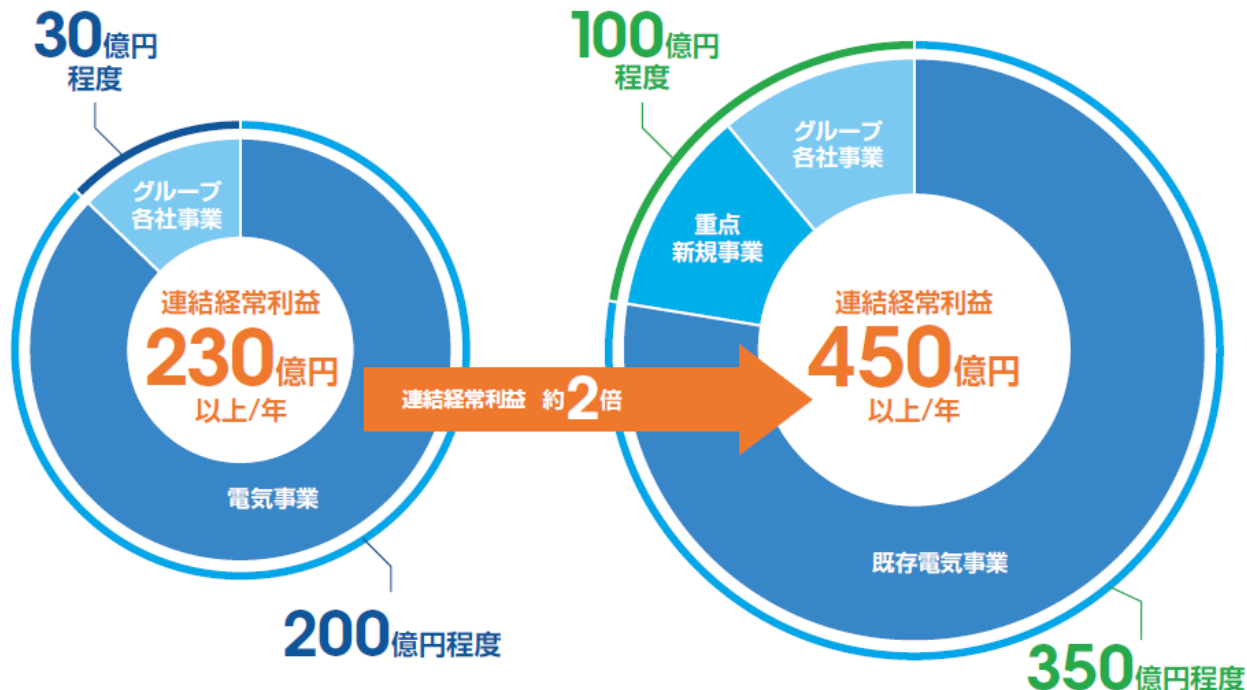
第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円**以上投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます



重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

成長に向けた指標

- 電力小売・卸: **300**億 kWh以上/年
- ガス供給事業: **10**万t以上/年
- 再エネ発電: **30**万 kW以上増
(道外含む)

費用低減

- 効率化・費用低減のためめ推進

環境目標

- CO₂排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**半減以上**(△1,000万t以上/年)

- 電力というライフラインを預かる「指定公共機関」として、道民の皆さまに安心して電気をお使いいただくため、感染防止対策を徹底し、グループ一丸となって電力の安定供給を守る

<社内体制>

- 社長を本部長とした「新型コロナウイルス対策本部」を2020年4月から立ち上げ、事業継続計画(BCP)について、確認・見直しを行い、安定供給を確保できる体制を整備

<事業継続に向けた体制・取り組み>

- 発電所や中央給電指令所など電力供給上重要な施設では、関係者以外原則立入禁止や運転員との接触制限など感染防止対策を実施し、感染者が発生した場合における直勤務の編成や応援体制等を構築
- 送配電設備の保守部門では、感染者が発生した場合における支店・事業所間の応援体制を構築
- 時差勤務や在宅勤務、分散勤務の拡大、飛沫感染防止を目的としたパーテーション設置などの対策を実施
- 各職場において、電力の安定供給など、業務運営上、最低限必要な人員を除き「基本在宅勤務」を実施

<職域接種の実施>

- 札幌市内の事業所等に勤務する従業員を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施
- 今後、泊発電所などの重要施設において、職域接種を実施予定（国へ申請済）



本店（札幌市）におけるワクチン接種の様子

■【参考】競争力のある電源構成の構築

- 「S+3E」の観点からバランスのとれた競争力のある電源構成を目指し、新規電源の建設や経年化電源の休廃止を進め、将来の安定供給を確実なものとする。

2021年度電源開発計画

		発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始/休廃止
北海道電力	工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001年9月	2031年度以降
		新得 (水力)	2.31	2019年4月	2022年6月
	着工準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2027年3月	2030年12月
		石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2032年3月	2035年12月
	休止廃止	音別1、2号機 (石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	—	未定 (廃止)
		上岩松1号機 (水力)	△2.0	—	2021年7月 (廃止)
グループ会社※2	工事中 (出力増)	上飽別 (水力)	0.465 (+0.05)	2018年7月	2021年12月
		虻田 (水力)	2.079 (+0.129)	2018年9月	2022年12月

※1 電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 ほくでんエコエナジー

電源の新設と休廃止実績

新設	石狩湾新港1号機 (LNG火力)	56.94	2015年8月	2019年2月
----	------------------	-------	---------	---------



電源の新設にあわせて、経年化した発電所を休廃止

休廃止	奈井江発電所1、2号機(石炭火力)	△35 (△17.5×2台)	—	2019年3月 (休止)
-----	-------------------	----------------	---	--------------

■ 【参考】 火力発電所の概要

発電設備		号機	定格出力 (万kW)	経過年月	発電方式	休廃止実績
石炭	奈井江	1	17.5	53年1ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
		2	17.5	51年4ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
	砂川	3	12.5	44年0ヵ月	Sub-C	
		4	12.5	39年1ヵ月	Sub-C	
	苫東厚真	1	35	40年8ヵ月	Sub-C	
		2	60	35年8ヵ月	SC	
		4	70	19年0ヵ月	USC	
石油	苫小牧	1	25	47年7ヵ月	—	
	伊達	1	35	42年7ヵ月	—	
		2	35	41年3ヵ月	—	
	知内	1	35	37年6ヵ月	—	
		2	35	22年9ヵ月	—	
	音別	1	7.4	43年1ヵ月	—	未定(廃止)
		2	7.4	43年1ヵ月	—	未定(廃止)
	LNG	石狩湾新港	1	56.94	2年4ヵ月	—

※2021年6月末時点。

■ 【参考】 徹底した効率化・コスト低減

- ほくてんグループ経営基盤強化推進委員会（委員長：グループ本社社長）のもと、抜本的な効率化・コスト低減に取り組む
- 現在、グループ本社とNW会社では1,477件のカイゼンプロジェクトを展開
- グループ各社においてもカイゼン活動を実施し、グループ全体で経営基盤強化を図る

ほくてんグループ経営基盤強化推進委員会

課題対応の方向性を決定

各部門等の成果を集約

抜本的な効率化・コスト低減

資機材調達

業務や仕様の見直し

量の低減

単価低減

調達検討委員会

- ・資材調達方針の検討
- ・大型案件に関する調達方法検討

各部門・グループ各社

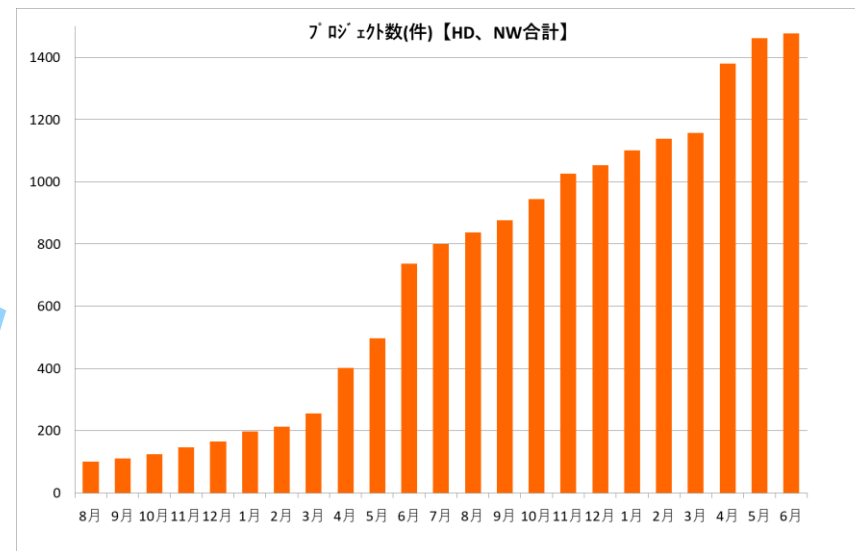
カイゼン

業務の「見える化」と従業員の意識改革に向けて導入
→抜本的な効率化を図る

カイゼンの取り組みが浸透・拡大

- 生産性4倍増を目指すカイゼンの取り組みが社内に浸透するとともに、グループ会社と連携することで、プロジェクト実施数は1,477件と大幅に拡大。

件数(件)



■ 【参考】 徹底した効率化・コスト低減

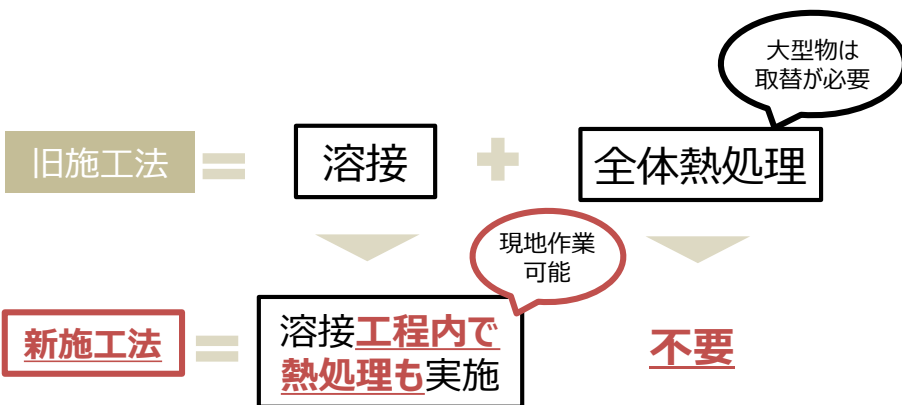
- あらゆる業務について不断の見直しにより、抜本的な効率化・費用低減を実現する
- 高い効果が期待できる大型カイゼンプロジェクトの確実な推進やグループ会社へのさらなる展開などカイゼン活動を強力に推進し、生産性4倍増を目標に、具体的な成果を積み上げていく

◆ 熱処理不要な新溶接施工法の適用拡大

- ✓ 溶接後の対象物全体の熱処理が不要となる新たな溶接施工法を開発。
- ✓ 大型のため現地で全体の熱処理ができず、取替が必要とされていた蒸気ドラムについて、新施工法の適用により現地溶接・修理を実現。
- ✓ 新施工法は、国の認証を取得しており、北海道パワーエンジニアリング(株)とともに他の鋼種や発電所等への適用拡大を推進。



新施工法の様子



◆ がいし取替作業の一人作業化

- ✓ 重量物を扱う高所作業のため、これまで5名で行っていたがいし取替を、新たに開発した「やり出しアーム」と電動用ウインチを用いることで、取り外し作業をしやすい位置にがいしを吊ることが可能となり、業務品質を向上しながら一人作業化も実現。



柱上作業員2名



「やり出しアーム」



がいしの中間部分を吊り上げ

地上作業員3名
(人力荷揚げ)

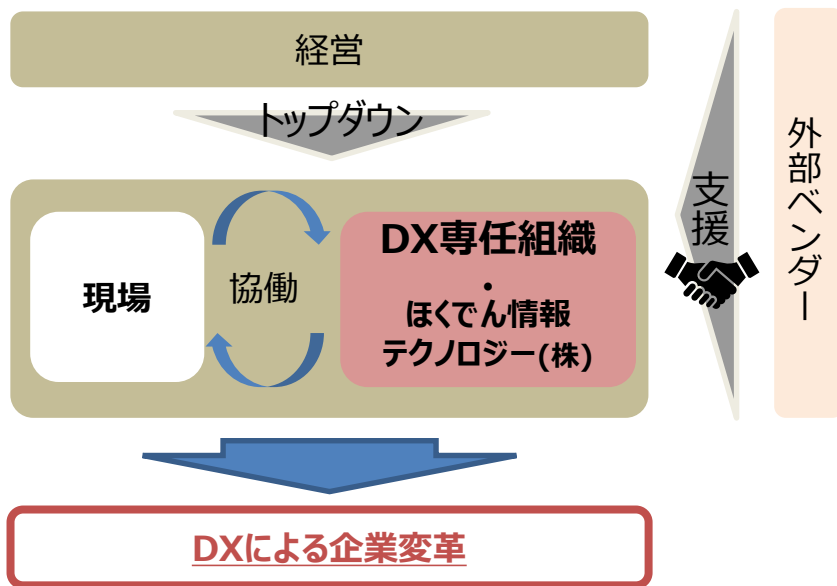
一人作業化実現

■ 【参考】 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- 新たにDX専任組織を設置し、「デジタル技術を活用した業務変革」と、「変化に挑戦し続けるための意識変革」による企業改革の取り組みを加速させる

主な取り組み

◆ 取り組み体制



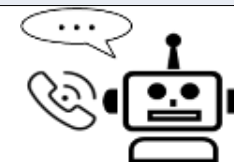
◆ HMD※を活用した現場作業支援

- ✓ 遠隔地にいる支援者が、現地作業員と同じ映像・音声をリアルタイム共有することで、保守点検業務の高度化・効率化の実現を目指しています。



◆ AIによるカスタマーセンター対応の自動化

- 引っ越し問い合わせ対応業務等を高精度AIにより行うことで、お客さまサービスの向上を目指しています。



◆ 発電所内での通信ネットワーク構築実証試験

- ✓ 北海道総合通信網(株)が発電所建屋内に低コストで広い通信エリアを持つ自営等BWAを構築し、高いセキュリティの高速・大容量通信により、設備監視の高度化等を目指しています。



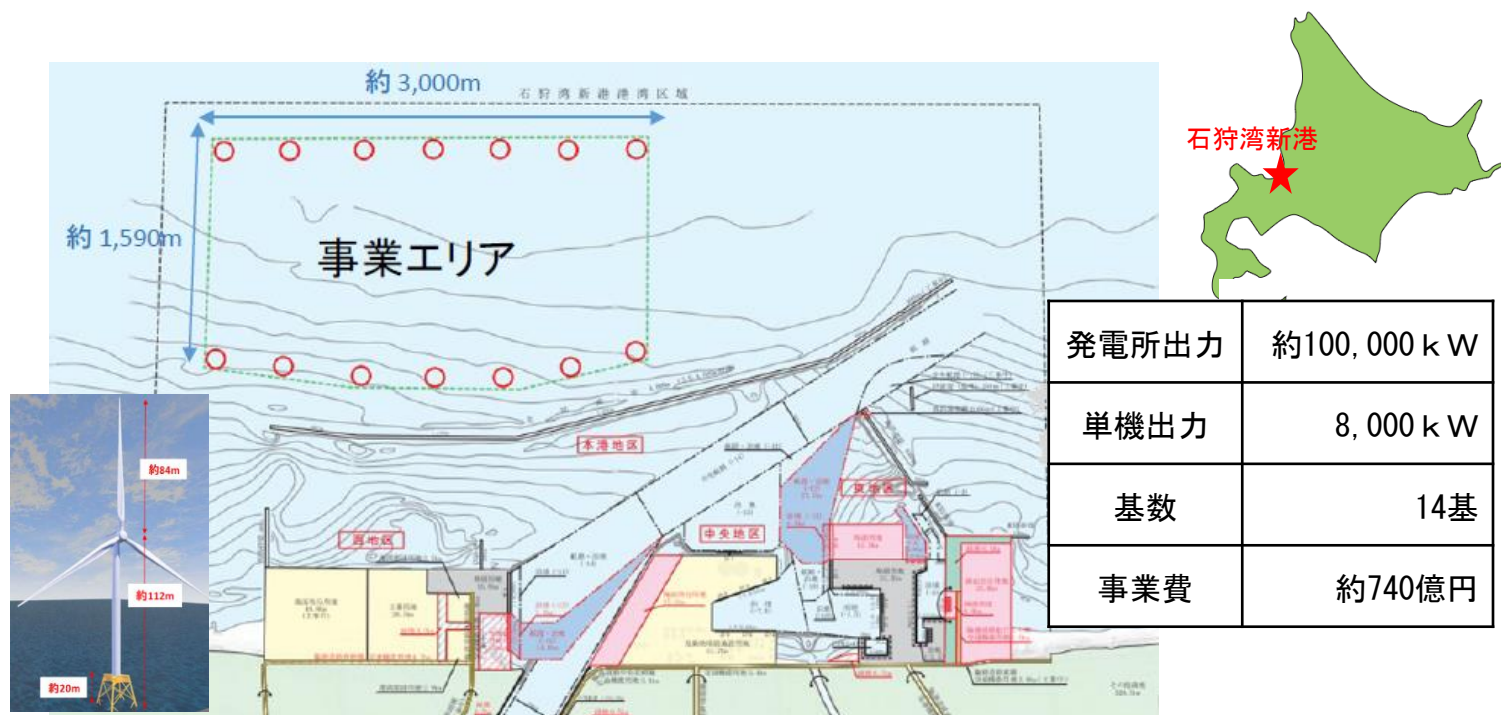
※HMD（ヘッドマウントディスプレイ）：頭部に装着するディスプレイ装置

※自営等BWA：特定エリアでの無線通信ネットワーク

(株)グリーンパワーインベストメント (G P I 社) と連携協定

- 10万kW規模の着床式洋上風力発電設備を港湾区域にて2023年度に運転開始予定 (現在、陸上部工事中)

石狩湾新港洋上風力発電所 概要 (提供：G P I 社)



※一般海域については、再エネ海域利用法における促進区域の指定を国から受け、地元調整を含めた詳細検討ののち、事業区域・規模等が決定される。

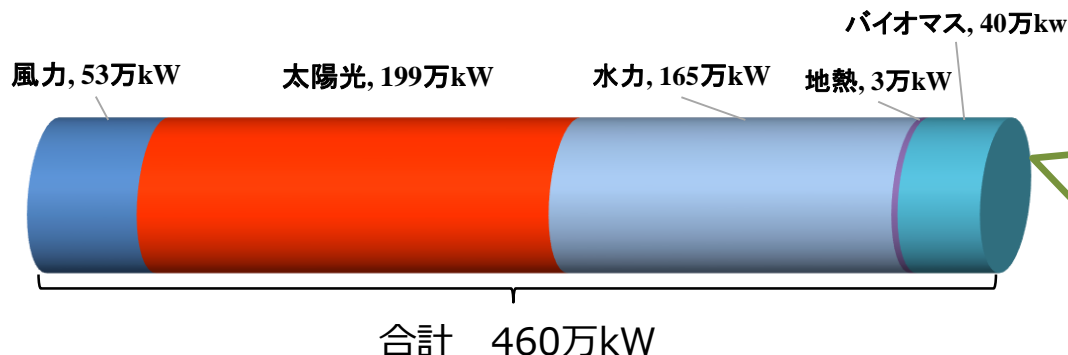
■【参考】再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組み



ほくでんネットワーク

- 北海道の電力品質を維持しつつ、再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組みを進めていく

再生可能エネルギーの導入量（2021年3月末時点）



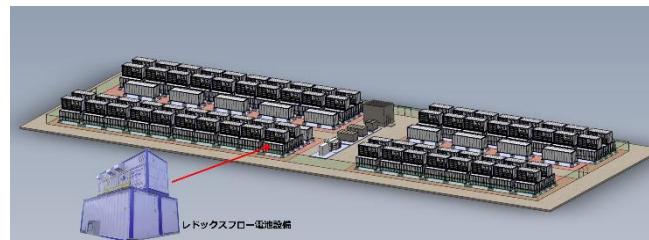
2021年3月末時点の再生可能エネルギー導入量は約460万kW。このうち太陽光と風力の導入量合計は、約252万kWであり、これは当社の2020年度平均電力（約350万kW）の約7割に相当する。

系統側蓄電池活用による風力発電募集プロセス

- 系統側蓄電池に係る費用を共同負担することを前提に、I期60万kWの風力発電を募集。
- I期については、15件16.2万kWが事業案件として確定（その後、I期残容量である43.8万kWについても追加募集を開始）。
- 過去の実証試験で得た知見を反映しながら2022年度中の風力発電の連系に向けて、準備を進めている。

I期の系統側蓄電池 概要

電池種別	レドックスフロー電池
設備規模	容量5.1万kWh（1.7万kW×3時間）
設置場所	南早来変電所（安平町）
運転期間	2022年4月～2043年3月（予定）



レドックスフロー電池設備（コンテナ型）の完成イメージ

■【参考】健康経営の推進

- 責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、北海道の持続的な発展に尽くしていくためには、事業を支える従業員一人ひとりが健康づくりに努めながら能力を最大限に発揮し、生産性を向上していくことが重要
- 健康づくりを従業員に委ねるだけでなく、会社や健康保険組合が積極的に関与し、「健康経営」を推進することで、健康で生き活きと働ける職場を目指していく

健康経営宣言の発信

当社が目指す健康経営の理念を社長自ら「健康経営宣言」として内外に発信し、先頭に立って健康施策を推進。

健康づくり

- 運動習慣定着の取組例：全社健康促進期間を設定して、全従業員共通イベント実施など
- 健康意識定着の取組例：産業保健スタッフによる全従業員への保健指導の実施など

働きやすい職場づくり

- 職場環境改善の取組例
健康知識の活用力向上をに向けたヘルスリテラシー教育や心身ともに健康で安全な職場づくりのための管理職向けeラーニングの実施など

「健康経営優良法人 ホワイト500」に継続認定（2年連続）

これまで培ったノウハウを活かし、各健康経営施策のP D C Aサイクルによる効果検証を繰り返し実践し、取り組み効果をスパイラルアップさせる活動を続けた結果、特に優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議が共同で選定するホワイト500に2年連続で認定された。



2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

～ 引き続き、健康経営推進のノウハウを蓄積し、
企業価値を高める取り組みを続けます ～

健康経営に関する当社ホームページへのリンク

https://www.hepco.co.jp/corporate/human_rights/health_management/index.html

本資料は2021年7月30日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>